

「都市科学研究」の創刊にあたって

首都大学東京では、安全・安心で美しく、快適さ・利便性・健康を重視した、持続的発展が可能な大都市形成に向け、「都市における人間社会の理想像」をめざし、全学的に都市研究に取り組むことになった。もとより都市研究は、多様な側面を持っている。都市政策の立案や計画の策定を通して行政と連携することにとどまらず、市民と連携した取り組みも重要になっている。大学における都市研究には、自由な発想に基づく研究の場と、その研究成果の社会への還元がますます求められているのである。「都市科学研究」は、そうした背景のもと、首都大学東京における新しい都市研究の場として、都市に関する科学的研究の成果を社会に還元する場として、また都市に関する研究啓発の場として、新たに創刊されるものである。

都市に関する研究は、東京都が設置している公立大学として、また公立大学法人が経営する大学として、その基本的な責務であり重要な取り組みである。これまでも、東京都立大学には都市研究センターが設置され、都市研究成果の社会還元と公表の場として「総合都市研究」（全8⁵号で終刊）が刊行されてきた。それ以前には、学内に設置された任意の組織「都市研究会」によって「都市研究報告」が刊行されていた。このような都市研究の場での都市研究活動を基礎に、学内各学部の協力を得て、1994年4月には独立大学院都市科学研究科（修士課程）が、1996年には同（博士課程）が設置され、全国で初めて学際的な都市研究に関する学位、修士「都市科学」及び博士「都市科学」が創設された。

こうした都市研究への長年の取り組みの成果は各方面に生かされている。20世紀の都市問題研究、それは工業化にともなう都市問題の解決を出発点とした。それはまた、第二次産業を基幹とする産業構造のもとの都市化の時代の都市研究であった。しかし、21世紀、日本では人口減少時代を迎え、都市化を主題とする研究から都市の持続的発展に関する研究が求められている。さらに21世紀は自然災害が多発する時代とも危惧されている。情報化のさらなる進展、国際化の展開、高齢社会のもとで、安全・安心・健康・快適・利便で持続可能な「新しき都市」のあり方をめざす研究を進めなければならない。これまでの伝統と研究の蓄積を継承しつつ新しい時代に、首都大学東京における新しい都市研究の場を造っていきたい。

2007年3月

首都大学東京 都市環境科学研究科
都市 システム科学専攻